

Intercollegiate Development in Assistance for e-Learning of Foreign Languages

Suzuki Yubun
The Faculty of Languages and Cultures, Kyushu University

<https://doi.org/10.15017/1308477>

出版情報：英語英文学論叢. 59, pp.31-40, 2009. 九州大学英語英文学研究会
バージョン：
権利関係：

大学横断的の外国語 e ラーニング支援の展開

鈴木 右文

1 はじめに

そもそも e ラーニングを大学英語教育に導入することの是非自体が議論の対象となるのだが、本稿では是とすることを前提として、国立七大学外国語連絡協議会附属サイバー・ユニバーシティ委員会を中心にして進められている大学外国語教育における e ラーニング支援について、現段階での評価をまとめることを目的とする。なお、支援の中には英語のオンラインマルチメディア辞書開発も含まれており、本稿は筆者が研究分担者となっている科学研究費補助金基盤研究 (A) 「外国語サイバー・ユニバーシティ用マルチメディア辞書開発研究」(課題番号18200050) の支援も受けている。また、九州大学言語文化研究院では、中期計画の平成20年度計画で「国立七大学で開発中の授業支援システムの改良・コンテンツ開発作成・オンライン辞書開発に積極的に関与する。合わせて、これまでの中間報告をする。」と謳っており、本稿はその中間報告も兼ねる。さらに、筆者の口頭発表「国立七大学サイバー・ユニバーシティ・プロジェクトによる英語教材等の開発」(大学英語教育学会九州・沖縄支部第22回支部研究大会：2008年7月5日)の一部内容の文字化の意味をも兼ねる。

2 支援体制

九州大学、大阪大学、京都大学、名古屋大学、東京大学、東北大学、北海道大学の国立七大学に外国語連絡協議会があるが、1999年にこの協議会の附属機関として、サイバー・ユニバーシティ委員会が発足した。その背後にある理由としては、国立七大学の外国語担当部局の生き残りという意図があったであろうと思われるが、その主要な使命と目されたのは、1990年代後半の大学の世界に箱物としての CALL 教室が導入され始めたことを受けて (九州大学では1997年導入)、やがてそこで展開

される授業の方法や教材の本格的な開発の要請が強まることを見越し、その対策を七大学の外国語教員の連携のもとにはかっていくことであった。

CALLで機械の力を借りる意味は、大学経営側にしてみれば、より高度なことができるようになるという点と、同じことがより省力的にできるようになるということの2点ある。少なくともCALL導入の当初は、通常教室では実現困難なマルチメディア環境を利用した授業ということに注目が集まったが、最近では授業の大規模化と自律学習の導入により、教員等のコストの削減という部分にも光が当てられている（九州大学と北海道大学でのCALL英語授業を少しリサーチすればすぐにその傾向は見て取れる）。その傾向への賛否はさておき、サイバー・ユニバーシティ委員会ではこの点を早くから予測する先見性を有していた。そのため、プラットフォームとして外国語授業用のLMS（ラーニングマネジメントシステム）を無償で提供することを目指し、またどの教育機関でも無償で利用でき改変も自由なオープン・コンテンツの開発を志して、七大学が協同し、導入コストの低廉な外国語授業システムユニットを目標とした。

サイバー・ユニバーシティ委員会は国立七大学だけのものであるが、開発体制や利用校を開拓する意図もあり、国立七大学以外の大学の教員にも呼びかけて、「外国語サイバー・ユニバーシティ・プロジェクト」を立ち上げている。これは、国立七大学のサイバー・ユニバーシティ委員会の委員のみならず、埼玉医科大学、千葉工業大学、慶応義塾大学といった大学の教員をも含むもので、開発中のLMSやコンテンツに興味を示しておられる方々を広く包含した体制となっている。

この他、学会としてはe-Learning教育学会からの支援を受けている。この学会の設立趣意書は、上記プロジェクトで開発中のLMSでe-Learningの成功をおさめることも目的として含んでいる。また、メディア教育開発センターが音頭を取って、2002年にICT活用教育支援協議会（12コンソーシアムから成る）が発足しており、外国語CUコンソーシアムという形でサイバー・ユニバーシティ・プロジェクトがこれに参加している。

3 科学研究費の取得と開発の流れ

このプロジェクトの遂行に欠かせないのが資金調達である。ウェブで展開するシステムとコンテンツの開発となれば多額の費用がかかることは最初から明らかであったので、大学横断的に研究者を集めて大型の科学研究費を取得していく必要があるという結論になった。その協同体制から見ても、金額から見ても、文系分野では珍しいことであったと思われる。一時は大学横断的に概算要求をしようという動きもあったが、さすがにそれは無理なことであった。

幸いなことにこのプロジェクトでは、2002年から途切れることなく科学研究費の給付を受けている。まず2002-2003年度に受けた基盤研究 (B)「国立大学サイバー・ユニバーシティ用プラットフォーム開発研究」では、大阪大学サイバーメディアセンターの細谷行輝教授を中心に、LMS として WebOCM というシステムの開発が進められた。続いて2004-2005年度には基盤研究 (A)「国立大学外国語サイバー・ユニバーシティ用コンテンツ開発」の支援を受け、LMS と組み合わせる教材開発に力が注がれた。さらに2006-2008年度は、基盤研究 (A)「外国語サイバー・ユニバーシティ用マルチメディア辞書開発研究」により、WebOCM を支援するオンライン辞書のマルチメディア化をはかることとなった。これに続いて、実用段階としての応用を目指し、2009-2013年度の予定で科学研究費基盤研究 (A)を申請中である。

4 LMS としての WebOCM とその評価

教材コンテンツだけが存在しても、LMS がなければウェブ上で学習を行うメリットはあまりない。なぜならば、提供するのが教材だけなら、紙の教材を使用した授業を実施しても大差ないからである。教材の文字部分や図表なども紙の上で表現でき、画像や動画も通常の授業の中で導入可能であり、ウェブ上の動画で行われる説明も、教員が直接授業の場で行っても等価である。

ウェブを利用することの利点は、LMS を組み合わせることによってこそ大きくクローズアップされる。通常の授業と異なり、学習者の学習行動が記録されれば、特定の学習者の学習行動をつぶさにしかも簡便に調べることができるので、ひとりひとりに対して豊富なデータに基づいた指導を行い、成績評価をきめ細やかな基準に従って行うことができる

ようになる。これに対し、通常の授業では、ひとりひとりの受講者がいつどれだけの取り組みをしているのかがなかなかわからないものであり、それゆえに試験で成果を測ろうとするのだが、ウェブ学習では毎回でも試験の実施が可能である。通常授業では、問題の紙への印刷、配布、回収、採点、集計などが必要になるが、ウェブ学習の場合は、作問さえすれば、他のプロセスを教員が自らする必要はほとんどなくなる。

また、授業の内容によっては、教室に受講者が集合しなくても授業が成立するというのもまた大きな利点である。ウェブ上の自律学習を主とした授業では、同じ物理的空間に受講者と教員がいなければならないということはない。ウェブ上の空間を共有しているのであるから、物理的な場所の制約から解放され、サーバにアクセス可能な場所であればどこから参加しても授業は成立する。これに対し、通常の授業では、その場に参加しなければ参加は不可能である。大学における外国語科目は、やがてはこの方向を目指すことになるだろうと予測される。なぜなら、ほとんどの受講者が自宅からのアクセスや、持ち歩くノートパソコンや携帯端末を利用するようになれば、ウェブ学習を内容とする外国語科目のために CALL 教室を多数用意する必要がなくなり、大学にとって財政的メリットが絶大だからである。

サイバー・ユニバーシティ・プロジェクトにおいては、WebOCM という LMS を開発中であるが、上記の利点に加え、普及を目指して、操作の簡便性を重視している。開発の中心的存在である既出の細谷教授の言を借りれば、機械に強くない文系の教師でも楽に使える徹底した簡便性を備えるものでなければ普及しない、ということである。それまでクリック 2 回で行っていた操作がクリック 1 つでできるように LMS を作り込むという方針のもとで、具体的開発が推進されてきた。

さらに WebOCM の最大の武器は、無償だということである。このプロジェクトの存在意義は e ラーニングの普及による外国語学習の高度化・効率化にあるので、コストをプロジェクト側で引き受け、利用する側が金銭的負担を必要としないようにしようというわけである。また、コンテンツを無償で提供しようとしても、肝心のプラットフォーム側が有償であればあまり意味がないので、無償の LMS を開発することがぜひ必要である。

WebOCM は外国語教育で使用されることを念頭に、使いやすい機能

を盛り込んでおり、教師用のメニューに並んでいる機能を見ればそのことがわかる。まず最も目立つのが試験作成のシステムで、あらかじめ用意されているテンプレートにより、穴埋め形式、選択形式（ラジオボタン、チェックボックス、プルダウンメニュー）、記述形式が選べる。選択形式と穴埋め形式であれば正解を設定しておくことにより自動採点され、記述形式は教員が見て点数をインプットしていく。この他制限時間の設定、終了後の正解表示の有無の設定、受験回数の制限、リスニングの問題の繰り返し聞くことのできる回数の設定などが可能である。問題にはテキストの他、音声ファイルや静止画、動画を付加することができる。

作成された試験はテスト管理メニューで管理することができる。作りおきした試験問題のひとつひとつについて、受講者に公開するか非公開とするかを制御し、修正や削除もこのメニューの中で処理する。問題はテスト、小テスト、練習問題の3段階にランク分けされる。試験の実施時にはスクリーンいっぱいにウィンドウが広がり、解答を入力しない限りそのウィンドウを閉じることができず、従って解答時に他のソフト等の支援を受けることができないようになっている。この機能は自宅で試験を受験させるようなときにはある程度有効であろう。

成績管理メニューでは、成績に関係したデータが受講者ごとに示される。示される項目は、消化テスト数、テスト平均点、消化小テスト数、小テスト平均点、消化練習問題数、練習問題平均点、出席率、遅刻、早退、欠席、総出席時間、総自習時間、質問数、質問評価平均である。そして成績の自動計算も行われて総点という項目として表示されるが、テスト平均点、小テスト平均点、練習問題平均点、出席率、コミュニケーションシステム（後述）での質問数、その質問への評点の6つをどのような割合で合計するかを設定しておく。授業後の単位認定時の評点にそのまま使用できるところが有用で、しかも算定方式をクラスの特性等に応じて変更できる点は便利である。九州大学の英語科目での現行のウェブ学習では、各種のデータは計算されるが、成績の最終評価は教員がシステムとは別に算定式を考案し、計算しなくてはならない。WebOCMが教員の負担減を標榜する所以である。

出席管理メニューでは、クラス全体としての出席、欠席、遅刻、早退の履歴を表示する。しかも時間推移による数値の変化を表すグラフがワンタッチで表示される。ユーザ管理や各種環境設定はもちろん可能である。

この他アップロードメニューとファイル管理メニューがある。アップロードメニューでは、テストや授業で使用する各種ファイルをアップロードする。ファイル管理メニューでは、アップロードしたファイルを受講者がダウンロードするのを許可するかしないかを制御したり、削除したりできる。

最後に、「新世界」と命名されたクラスコミュニケーションシステムがある。これは各種の便利な機能を付加した BBS であり、教員への質問には教員側から評点を与えることができ、積極的なコミュニケーションへの参加を促進するシステムとなっている。

この WebOCM はいくつかの大学で試用が重ねられ、フィードバックを受けて次々と改良が重ねられてきているが、2007年度からの5カ年計画「高度外国語教育全国配信システムの構築」で、大阪外国語大学と統合された大阪大学により、後継システムと目される Web4u というシステムの開発も進行中である。

WebOCM は、開発者の献身的な努力と使用した外国語教員からのフィードバックで、必要な機能をきちんと持った優秀な LMS に育っているが、教員が独自に選定した教材との組合せを前提にしているために発生すると思われる問題点もある。確かにウェブ、テキストファイルなど、教材の形式を選ばないところはよいのだが、九州大学の英語科目で利用中の「ぎゅっと e」(参考：<http://gyuto-e.jp>)のように、シンプルな問題集に作り込んである教材ではまだ使いにくい点がある。まず、WebOCM では、授業のコンテンツがまずあって、その他にテストが授業の評価のためにその都度作成されるのだが、「ぎゅっと e」は問題を解くドリルそのものが教材なので、学期の開始時にはすべての問題ができあがっており、テスト機能こそが授業の中心となるのだが、大量の問題を作り込むことを前提にしてテスト機能が設定されているわけではない分、ワードファイル原稿からの一括テスト化が難しいなど、不便な部分もある。また、問題の消化ペースが遅いと無理な追い込みをかけることになり(鈴木(2008)を参照)、学習が雑になると考えられるのだが、その点を指導する場合、単位期間ごと(例えば1週間)の消化ペースの推移がわかるような機能や、受講者に自分の学習ペースが理想的なペースと比べてどのくらい違うのかがわかるような機能が欲しいところである。しかし、こうした要望に柔軟に対応できるのも WebOCM の特徴であり、

いずれ解決されるものと期待される。

5 教材の開発

教材の開発も、サイバー・ユニバーシティ・プロジェクトの枠組みで鋭意進行しており、ドイツ語とフランス語で供用が既に開始されている。「CALL ドイツ語」(<http://gcall.rche.kyushu-u.ac.jp>)、「クリック・ル・フランセ」(<http://fcall.rche.kyushu-u.ac.jp>) という成果物ができており、教育機関単位で外部ユーザからのアクセスのガードさえしっかりかければ、無償でサーバに置き、利用することができる。「CALL ドイツ語」は九州大学大学院言語文化研究院の岡野進教授・阿部吉雄教授・アンドレアス＝カスヤン准教授と東北大学大学院国際文化研究科の杉浦謙介教授が開発したもので、「文法解説」「練習問題・テスト」「ビデオスキット」からなり、完全な自律学習で文法学習と対話練習を進めていくことができる教材である。九州大学では、「CALL ドイツ語」「クリック・ル・フランセ」とも、学内からのアクセスは自由で、学外からは認証を受けてログインすることになっているが、九州大学の学生番号を持っていれば ID とパスワードが入手可能である。「CALL ドイツ語」は一部の授業で使用されてきており、「クリック・ル・フランセ」もフランス語の受講者に広く紹介されてきた。

韓国語は、九州大学言語文化研究院の曹美庚准教授が中心となってウェブ上の韓国語教材や韓国語辞書機能を開発してきている。精力的に多くの開発プロジェクトや科学研究費による研究開発グループに名を連ね、辞書、教材ともかなりの段階まで開発が進んでいる。教材についてはあとわずかで形ができあがるころまで来ている。

英語はドイツ語、フランス語、韓国語に比べて遅れているが、進行している。実質的には筆者を含めた九州大学言語文化研究院教員が九州大学の英語科目のために制作中のものが、制作に筆者が関わっているということで、サイバー・ユニバーシティ・プロジェクトの枠組みでの開発の側面も持っており、オープンソースとして供出されることが期待されている。少なくとも筆者は、九大生のみならず、もっと多くの利用者に資するために開発にかかわっているつもりである。九州大学の英語ⅡB・ⅢBでは、広島市立大学の青木信之教授と渡辺智恵准教授が制作し、市販されているウェブ学習教材の「ぎゅっとe」を採用しているが、より

九州大学の学生に合った内容の学習へ修正していくために、「リーディング」、「リスニング」、および「グラマー等」の問題を九州大学側で開発中である。

「リーディング」は開発が二期に分かれている。第一期は2004-2005年度の科学研究費基盤研究（A）「国立大学外国語サイバー・ユニバーシティ用コンテンツ開発」（課題番号 16200047）の枠組みで、九州大学の英語Ⅰで使用している共通教科書『*A Passage to English* 大学生のための基礎的英語学習情報』（九州大学出版会）（筆者も編者の一人）の当時の版に含まれているリーディングの素材（英国の社会と文化、電子メールの書き方、英語の諸相など）に対して、北海道大学の開発グループが客観式の問題を多数付し、WebOCMで使用できる状態にした。これは今から思えば部内の試作品と言えるものであったが、問題の内容は英語Ⅰの小テストや定期試験として多数利用されている。

第二期は、「ぎゅっとe」の後継を目指し、九州大学言語文化研究院の教員が、2007年度後期に着手し、著作権フリーのエッセイに5つの客観式の設問を付した問題を60題開発した。同じ問題を繰り返し使用すると受講側も先輩から答えを教えてもらって対処するというようなことが横行するのは目に見えているので、できるだけ問題数を増やすべく、その後の計画も立てなくてはならないところである。本文の内容は大学での読解にふさわしいじっくり読めるものを目指し、問題も水準の高いものを目指した。

「グラマー等」については、語法、文法、その他の3つのカテゴリーに問題が分かれ、それぞれさらに初級、中級、上級のレベルに分類されている。初級は大学入学までに修得できているはずの内容を固めるための問題で、中級はまさに大学生が身に付けるべきもの、上級は特に力を伸ばすことを志す者のための問題となっている。「その他」の中には、英語圏の歴史やジェスチャーや英文の書式など、周辺的項目についても積極的に採用し、学術的な読解や作文の際に役立つ作問を心がけている。現在のところ300題程度が蓄積されており、作問には九州大学言語文化研究院の英語教員ほぼ全員が関与している。

「リスニング」はまだ構想の段階であり、最も立ち後れているが、数年内に九州大学内で使用を開始することを目指している。

6 オンライン辞書の開発

サイバー・ユニバーシティ・プロジェクトで取得している科学研究費補助金基盤研究 (A) 「外国語サイバー・ユニバーシティ用マルチメディア辞書開発研究」(課題番号18200050) では、ドイツ語とフランス語の他、英語部会として筆者と大阪大学サイバーメディアセンター竹蓋順子准教授と北海道大学情報基盤センター野坂政司教授が中心となって、英語のマルチメディア辞書の開発を2006-2008年度に実施した。

WebOCM には既にワンタッチ辞書が装備されており、WebOCM を起動した状態で Internet Explorer によって閲覧中のウェブサイトにある単語をクリックすると、その辞書情報が WebOCM の表示画面に提示される。この辞書機能のマルチメディア化がこの科学研究費による事業が目指したものであるが、英語の部分については、筆者を中心に撮影した静止画(身の回りのものを中心に海外の事物を含む)を加え、竹蓋准教授が録音手配した見出し語や例文の音声を付加した。これに加えて、大学英語教育学会(JACET)が開発したJACET8000の語彙レベル表示を同学会の許諾を得て表示し、例文とその和訳を、『JACET8000英単語』(桐原書店)(学会と出版社の許諾済)と『A Passage to English 大学生のための基礎的英語学習情報』第3版(九州大学出版会)から多数追加した。かなり使いやすい辞書に変貌したものと考えている。実際にこれらが装備されるのは2008年度末になる予定である。

困みにこのオンライン辞書の利点は、ワンタッチであるがゆえに、文字の入力の必要がなく、リーディングの作業の中断時間を最小化する効果を持ち、紙の辞書や独立した電子辞書を引くよりも圧倒的に早く、読解のプロセスを妨げないということにあると言える。

7 今後のこと

九州大学の英語科目にぜひ WebOCM を導入したいと考えているが、本稿執筆段階では英語教員団の最終認可がまだ得られていない。しかし、教材コンテンツに関しては、今後とも開発を続け、高大連携や院生に対する英語教育やリメディアル教育の観点から使えるような教材等も視野に入れ、様々の素材を置き、そこから目的に応じてコースを構成できるような教材データベースができないものかと夢見ている。そしてできればそれをサイバー・ユニバーシティ・プロジェクトの産物として、認証

さえかければどの教育機関でも利用、加工が可能になるようなもののできればよいものと考えている。

参考文献

- 杉浦謙介・佐藤滋・細谷行輝（2008）「WebOCM をベースにした基礎ドイツ語 e-Learning —— 東北大学全学教育での実践 ——」、『日本 e-Learning 学会2008年春季学術講演会発表論文集』、pp1-8.
- 杉浦謙介・細谷行輝・伊藤直哉・竹蓋順子・大久保政憲・鈴木敦典・曹美庚・大前智美・李相穆（2007）「外国語 e ラーニングシステムとしての WebOCM」『LET 第47回全国研究大会発表論文集』（外国語教育メディア学会）、第47号、pp226-231.
- 曹美庚（2008）「e-Learning システムを活用した自律学習環境づくりの試み：韓国語教育における実践を中心に」、『大学教育』（九州大学高等教育開発推進センター）、第14号、pp43-59.
- 曹美庚・李相穆（2008）「韓国語学習者のための Web 辞書の開発」、『e-Learning 教育研究』、e-Learning 教育学会、Vol.2、pp63-73.
- 鈴木右文（2008）「大学英語 CALL 授業での自律学習における受講者の行動」、『言語科学』（九州大学大学院言語文化研究院言語研究会）、43号、pp87-93.